

“ふるさとちば”のための政策推進を

# 山本よしかずアクトイブレポート

## 誠心誠意



やまもとよしかず  
**山本義一**

〒289-1116 千葉県八街市中央20-11  
TEL. 043-440-7070  
FAX. 043-440-7030  
HP: http://www.yoshikazu-52.jp/

6月県議会では、各種条例案及びその他附帯議案の22議案のほか、報告1件を審議し、全ての案件を承認・可決しました。  
なお、4月14日以降に発生した熊本地震で犠牲となられた方々に対して深く哀悼の意を表し、また、被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。  
また、千葉県からも、地震発生後、直ちに災害派遣医療チームなどを派遣する他、被災地からの要請に応じて、被災者の支援に当たり、現在も支援を継続しています。  
このような中、本県の当面する諸問題等として、東日本大震災で得た知見などを踏まえ、新たに地震被害想定調査及び石油コンビナート等防災アセスメント調査の結果をとりまとめたところです。  
今後は、この結果に基づき、改めて災害に強い千葉県づくりの一層の強化に取り組む考えが示されました。  
次に、「ちばアクアラインマラソン2016」の開催日が10月23日となり、特別枠を含めた、1万7千人の総定員のところ、一般参加枠だけで3万人を超える応募がありました。今後は、千葉の魅力とおもてなしの心を感じていただけるよう千葉の特色を生かした準備を進めていくだけです。  
最後に、「佐倉市・成田市・香取市・銚子市を舞台に、地域の文化遺産をまとめたストーリー「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が本県で初めて「日本遺産」に認定されました。この「日本遺産」を大いに活用しながら、国内外に千葉の魅力をしっかりとPRし、産業振興や観光振興につなげる方針が示されました。



落花生の生産工程等を見学に訪れた小泉進次郎農林部会長を出迎えた山本義一県議

### 6月定例県議会自民党代表質問

#### 知事の政治姿勢

平成27年度の収支見通しはどうか。  
「森田知事答弁」  
歳入面では、原油安による県税収入の減少が見込まれる一方、歳出面では、徹底した経費節減や人件費と社会保障費等の予算が確定し、現時点で10億円程度の黒字確保を見込んでいる。

地方創生加速化交付金事業で不採択事業の取扱をどう考えているか。  
「諸橋副知事答弁」  
本県では9事業が採択されましたが、有料道路の無料開放事業と鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業の2事業については、料金収入の補填や鉄道フリー切符の経費等が対象外とされましたが、事業規模等を見直したうえで、実施する考えであります。

再質問  
千葉県道路公社有料道路の無料開放事業は不採択とされたが、28年度はどう取り組む考えか。  
「諸橋副知事答弁」  
28年度は、地方創生加速化交付金事業の一部経費が不採択とされたが、9月・10月の2ヶ月間のうち、「土・日・祝日」に実施したいと考えている。

28年度の財政運営をどのように考えているか。  
「森田知事答弁」  
社会保障費や公債の増加に加え、県内の経済の活性化、子ども・子育て世代への支援の充実など喫緊の課題に対応する必要がある一方、国内外の景気が懸念され、本県財政を取り巻く環境が厳しくなることが予想される中、引き続き、執行段階における経費節減、経済活性化や観光振興に積極的に取り組むほか、徴収対策の充実・強化を図ることによって県税収入を確保し、計画的な財政運営に努める。

総合計画の進捗状況はどうか。  
「森田知事答弁」  
「新輝け！ちば元氣プラン」に基づき、経済活性化に向け、アクアライン料金800円の継続の実現、26年の観光入込客数は過去最高を更新したほか、県内への企業立地件数も順調に増加し、また、県民の安全・安心については、実証実験で効果がみられたコンビニ防犯ボックスの設置を引き続き推進しているほか、医学生や看護学生への修学資金の貸付けや就労環境改善支援などにより、県内の医師・看護師も増加して計画は着実に進捗しているものと認識している。

再質問  
次期計画の策定に向け、28年度はどのように取り組んでいくのか。  
「諸橋副知事答弁」  
現総合計画の最終年度となる28年度は、計画の達成状況や前回策定時からの経済状況と社会環境の変化等を踏まえつつ、市町村などと意見交換を行いながら課題の整理を行っている。

再質問  
次期総合計画の策定に向けて、今後、課題を整理していく際には、議会も含め、広く意見を聞いていただくよう要望する。  
「要望」  
地方分権と言われて久しいが、依然として、国・県・市町村というピラミッド型の構図、上下関係という意識が残っていると感じることがよくある。

熊本地震に対して、県は、今後どのような支援を行っていくのか。  
「森田知事答弁」  
本県では熊本地震発生直後から、支援準備を開始し、被災地からの要請を受け、災害派遣医療チームや保健師のほか、避難所や災害対策本部の運営職員を派遣するなどしています。

### 防災対策

熊本地震に対して、県は、今後どのような支援を行っていくのか。  
「森田知事答弁」  
本県では熊本地震発生直後から、支援準備を開始し、被災地からの要請を受け、災害派遣医療チームや保健師のほか、避難所や災害対策本部の運営職員を派遣するなどしています。

今後とも被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、被災地からの要請を踏まえた適時適切な支援をすることを考えている。

県では応援受入計画を策定しているが、どのように実効性を確保していくのか。

「高橋副知事答弁」

大規模災害が発生した場合には、被災地では、大きな混乱が生じるため、あらかじめ広域防災拠点の選定や運営方法などを定めた応援受入計画を策定し、大規模災害時に救援部隊、医療救護活動、救援物資やボランティアを円滑に受け入れ、迅速、的確に被災地を支援する体制を整えました。今後は、市町村、物流団体やボランティア等の関係機関に対し、災害時における各機関の役割や業務内容を十分に周知するとともに、防災訓練等で検証を行い、実効性を確保する考えである。

今後、本県の地震防災対策をどのように進めていくのか。

「森田知事答弁」

被害を最小限にとどめるために今回実施した地震被害想定調査では、甚大な被害が見込まれる調査結果となりました。県では、新たな減災目標の設定により、地域防災計画等を見直し、防災対策を強化するとともに、

市町村と連携し、災害への備えを県民に分かりやすく周知するなどしながら、自助、共助、公助が一体となった、災害に強い千葉県づくりを進める考えである。

災害応急対策の実施拠点となる県及び市町村が所有する庁舎の耐震化の状況はどうか。

「高橋副知事答弁」

消防庁が実施している耐震化推進状況調査では、県及び市町村が所有する庁舎の耐震化率は、平成26年度末時点で、全国平均を若干上回っておりです。

今後とも、県有施設の耐震化、各市町村において防災拠点となる公共施設の耐震化に取り組むよう強く働きかけていく。

県内公立学校の校舎等の耐震化の状況はどうか。

「内藤教育長答弁」

本年4月1日現在の県内公立学校の耐震化率は、99.3%で、入札不調などにより耐震化が遅れている高等学校8校についても本年9月末までに耐震化が完了する予定である。

県内公立学校における吊り天井等の落下防止対策が必要な体育館等の現状及び今後の対策はどうか。

「内藤教育長答弁」

吊り天井等の落下防止対策が必要な体育館等は227棟で

あり、この内訳は、市町村立学校が114棟、県立高校が110棟、特別支援学校が3棟あることから、引き続き吊り天井等の落下防止対策の推進に努めるとともに、市町村に対しても、迅速に取り組むよう働きかけていく考えである。

子育て支援

待機児童解消のため、今後の保育所整備が見込まれる中、県として、保育士確保にどのような取り組みを進めていくのか。

「森田知事答弁」

保育士を確保するため「ちば保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の再就職の斡旋や復職に向けた研修、就職面談会などを実施したことで、就職に結びつく件数が年々増加しており、潜在保育士の掘り起こしが進んでいる。

また、今年度から、保育士試験の回数を2回にするなどにより、卒業生の就職促進に取組む保育士養成施設への支援を行い、新規保育士の増加を図ることとした。さらに、就職促進を強化するため、保育士の資格取得を目指す学生を対象とする修学資金等について検討するとともに、国の事業も最大限に活用しながら、保育士確保に努める考えである。



絵本の読み聞かせをする山本県議

周産期医療の提供体制の充実にどのように取り組んでいくのか。

「諸橋副知事答弁」

本年4月に国保松戸市立病院を地域周産期母子医療センターとして認定し、また、医学生に対する修学資金貸付制度を活用して、産科医を指す医学生に対しては、貸付額の加算を行う「産婦人科コース」を新設したところ。今後とも、安心して出産できる周産期医療の環境づくりを推進する考えである。

高齢者福祉

特別養護老人ホームのこれまでの整備状況及び今後の整備の見通しはどうか。

「諸橋副知事答弁」

特別養護老人ホームについては、3年ごとに策定する「千葉県高齢者保健福祉計画」に基づき整備を進めており、平成21年度から26年度までに6,867床の整備が図られたところ。また、今期計画がスタートした昨年度は、1,764床

の整備が完了している。整備目標の達成を目指し、積極的に取り組む考えである。

県内道路整備

広域的な幹線道路ネットワークの整備状況はどうか。

「森田知事答弁」

圏央道「大栄・横芝間」の用地進捗率は約36%です。また、外環道においては、平成29年度の開通に向け、全面的に工事を展開中です。

さらに、北千葉道路「東側区間の印西・成田間のうち、4.2km」は、今年度開通の予定です。

なお、西側の市川・鎌ヶ谷間については、計画の早期具体化に向け、直轄調査が進められている。

空き家対策

本県の空き家数と今後の見通しはどうか。

「高橋副知事答弁」

平成25年住宅・土地統計調査によると、県内の空き家総数は36万7千戸で、前回の調査から空き家総数は1万1千戸増加しています。なお、「千葉県人口ビジョン」等によれば、急速に少子高齢化が進行し、世帯数が減少すると見込まれていることから、今後、空き家が増加していくものと考えられる。

県としても積極的に対策を講ずるべきと思うがどうか。

「高橋副知事答弁」

県では、市町村が空き家の実態調査に活用できるマニュアルや空家等対策特別措置法に基づく空家等対策計画作成の手引きを、本年3月に策定しました。

今年度は、市町村が空き家の除却などに適切に対応できるように、空家等対策特別措置法に基づき、空家の所有者や近隣住民からの相談への対応マニュアルを作成するとともに、空家の活用等の方策について検討をかさね、今後とも市町村とともに、積極的に空き家対策に取り組む考えである。

自動車の安全利用対策

自転車利用者が加害者となる交通事故の発生状況はどうか。

「森田警察本部長答弁」

平成27年中に、自転車利用者が第一当事者となる交通事故は501件発生しており、特に、自転車と歩行者との事故は118件発生し、うち死亡事故が2件発生しています。

また、本年4月末現在で130件発生しており、うち歩行者との事故は、27件発生しております。これらの事故原因は、交差点における安全不確認と脇見による前方不注意が最も多く、次いで、一時不停止や信号無視などとなっている。

【要望】

強化」を重点項目として位置付け、事故防止のための交通安全教育・広報啓発、自転車保険の加入促進などに取り組むほか、特に今年度は、自転車の安全利用を進めるため、自転車事故の発生割合が大きい中学生・高校生などの若い世代を主な対象に、自転車競技を題材とし、千葉県を舞台とする人気アニメ「弱虫ペダル」を活用したキャンペーンを展開し、また、今後とも、警察、関係機関等と連携し、自転車の安全利用をより一層推進する考えである。

再質問

空き家の活用や除去などを、観光振興やコミュニティ広場など地域のまちづくりとして積極的に取り組む市町村を県が支援していくようなことを考えるべきと思うがどうか。

「高橋副知事答弁」

空き家やその跡地を、まちづくりのために積極的に活用することは、地域の活性化に繋がるものと考え、今後、先進事例の収集などを行い、市町村と情報共有を図るとともに、国の



安全運転指導を受ける小学生

自転車の安全利用対策の強化を図るための取組みはどうか。

「諸橋副知事答弁」

今年度からスタートした第10次交通安全計画において、「自転車の安全利用対策



いつもお読みいただきありがとうございます。うございませう。